

告 示 第 5 4 号
令和元年11月29日

財 政 状 況 の 公 表 に つ い て

このことについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3
第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年条例第22号）第3条第
2項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び府
中町下水道事業の設置等に関する条例（平成30年条例第34号）第8条第1
項及び第2項の規定により、次のとおり公表する。

府 中 町 長 佐 藤 信 治

令和元年 1 1 月 2 9 日

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

財 政 状 況

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

平 成 3 0 年 度 決 算 の 状 況

令 和 元 年 度 上 半 期 の 財 政 状 況

府 中 町

ま え が き

この「財政状況」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、町財政についてご理解をいただき、町勢の発展についてのご意見やご協力を得るため毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成30年度決算及び令和元年度上半期の財政状況等について、その概要をお知らせします。

目 次

1	平成30年度決算の状況	1
(1)	あらまし	1
(2)	一般会計の決算	1 4
(3)	特別会計の決算	1 8
(4)	都市計画税の使途	2 4
(5)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途	2 5
2	令和元年度上半期の財政状況	2 6
(1)	一般会計予算の補正状況	2 6
(2)	一般会計予算の執行状況	3 0
(3)	特別会計予算の補正状況	3 3
(4)	特別会計予算の執行状況	3 8
(5)	下水道事業会計予算の執行状況	4 3
3	町有財産の状況	4 4
4	町債及び一時借入金 の状況	4 6
5	町民の負担状況	4 7

1 平成30年度決算の状況

(1) あらまし

平成30年度の国の当初予算は、保育の受け皿拡大や保育士の処遇改善など人への投資を拡充する「人づくり革命」や、持続的な賃金上昇とデフレからの脱却へつなげる生産性向上のための施策を推進する「生産性革命」を掲げるとともに、併せてプライマリーバランスの改善などを見据えた「財政健全化」も着実に進展させることを柱として編成されました。

その後、度重なる自然災害に対応するため、公共施設等の応急復旧や被災者の生活再建に係る災害からの復旧・復興、また学校の緊急重点安全確保対策、更には国土強靱化などを主眼として2度にわたる補正予算が編成されました。

当町においては、「第4次総合計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた政策、施策、事業を着実に実施するとともに、「広島都市圏で一番の子育てしやすいまち」「志を育む教育のまち」「バランスのとれた行政施策の展開」を実現する取組みを随所に盛り込んだ当初予算を編成しました。

しかし、平成30年度がスタートして3か月、平成30年7月豪雨により当町は甚大な被害を受けることとなります。当該豪雨は土砂災害や浸水被害等を生じさせ、町民の生活や企業の活動に多大な影響をもたらしました。

当町の行政活動も一変し、災害復旧事業に関し補正予算を編成するとともに、日常を取り戻すための事業を最優先に業務を進めることとしましたが、それ以外の通常業務も鋭意進めた結果、一部の土木工事等において工期延伸などの措置は必要となったものの、当初予算に計上した事業の殆どを適正に実施することができました。

平成30年度における当町の一般会計の決算は、次のとおりです。

歳入面のうち町税においては、前年度と比較すると、法人町民税が2,350万円の微増、また個人町民税が3,329万6千円、固定資産税が1,592万9千円の微減となり、町税全体では2,166万3千円(0.29%)減の75億5,564万3千円で、ほぼ前年度と同程度の額となりました。

町税以外の歳入で前年度からの増減が多額であったものとしては、町債が府中中学校施設耐震化事業債の皆減等により、15億9,735万6千円減の22億4,542万5千円、繰越金が剰余金の減少により、5億7,719万7千円減の6,812万7千円、地方交付税が基準財政収入額の減少等により、5億4,457万2千円増の9億4,657万2千円などが挙げられます。

なお、災害対策支援として、437件3,836万2千円もの「ふるさと応援寄附金」を受領しました。

歳入総額としては、前年度対比21億8,651万7千円(11.2%)減の173億1,920万1千円となりました。

歳出面においては、先ず災害復旧費として、4億2,820万3千円を執行するとともに、2億1,992万5千円を翌年度に繰越し、引き続き復旧を促進しています。

投資的事業では、主要事業である向洋駅周辺土地地区画整理事業や公共下水道整備事業を引き続き実施するとともに、府中公民館等改築事業において基本設計を策定しました。

府中南小学校においては、放課後児童クラブ（留守家庭児童会）を増設するとともに、トイレ改修工事（洋式化）に向けた実施設計を行いました。

南小学校青崎東線整備事業においては事業認可区間の整備を完了したほか、避難施設整備事業においては災害用トイレ（マンホールトイレ）の設置工事を行い、町内10箇所の整備が完了しました。

経常的事業では、安心して妊娠・出産・子育てができる切れ目のないサポート体制の強化のため、「ネウボラふちゅう」（子育て世代包括支援センター）を開設しました。

病児・病後児保育事業においては、新たに保育所等から病児保育室までの送迎サービスを始めるとともに、母子健康診査事業においては新生児聴覚検査の助成を開始しました。

学校運営改善推進事業においては、スクールカウンセラーを継続配置し相談体制の充実を図るとともに、地域力を学校教育に生かすコミュニティ・スクールについては、町内すべての小・中学校で導入が完了しました。

その他、人権の推進、男女共同参画など幅広い町民のニーズに対応したほか、「第2次府中町健康増進計画・食育推進計画（改定版）」並びに「いのち支える府中町自殺対策行動計画」の2計画を策定しました。

歳出総額としては、府中中学校の施設耐震化や小・中学校の空調設備設置等の大型投資的事業が前年度に完了したことに伴い、前年度対比22億5,424万円（11.6%）減の171億8,335万1千円となりました。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は1億3,585万円、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1億1,264万9千円を差し引いた実質収支は2,320万1千円となりました。

事業実施に必要な一般財源については、財政調整積立基金1億5,000万円の取崩しにより確保し、年度末の当該基金残高は13億7,363万2千円となりました。

特別会計の決算として、国民健康保険特別会計では、平成29年度まで市町村単位で行われていた事務を都道府県単位で行うこととなりました。

また、平成31年度（令和元年度）から下水道事業について地方公営企業法を適用したことから、平成30年度の下水道事業特別会計は平成31年3月末日をもって打切決算を行うとともに、歳入歳出差引残額は同法の規定による会計へ引き継ぎました。

平成30年度の主な財政指標は、次のとおりです。

財政力指数は、前年度の 0.906 から 0.917 に上がりました。

経常収支比率は、前年度の 102.9%から 97.5%に下がりました。

実質公債費比率は、前年度の 7.9%から 7.1%に下がりました。

将来負担比率は、前年度の 130.7%から 113.6%に下がりました。

一般会計の地方債残高は、前年度対比 4 億 6,284 万 1 千円増の 245 億 6,324 万円となりました。

下水道事業特別会計の地方債残高は、前年度対比 1 億 4,233 万 7 千円減の 82 億 7,031 万 2 千円となりました。

主要施策の成果は、次のとおりです。

(1) 一般会計

平成30年度主要施策一覧

(単位:千円)

番号	決算事項別 明細書ページ	款	事業名	決算額	説 明	所属
1	38	総務費	広報公聴事業	9,963	広報ふちゅうに巻頭特集ページを設け、町の取り組みや町民に役立つ情報をより分かりやすく提供しました。 また、ホームページの運用ルールの見直しや職員研修を行い、内容の充実に努めました。特に、災害関連情報については、随時対応を行い、適時適切な情報提供に努めました。 ○ホームページ閲覧件数 1,765,449件（豪雨災害による影響分を除く。）	総務 文教
2	42	総務費	庁舎改修等事業	8,113	役場庁舎及び消防庁舎の非常用自家発電設備を更新するため、工事に向けた実施設計を行いました。	総務 文教
3	48	総務費	コミュニティバス運行事業	49,697	町内の南北を結ぶ路線バス「つばきバス」を引き続き運行し、公共施設との接続を図り、住民生活の利便性の確保に努めました。 また、空城山公園入口バス停にバスシェルターを設置しました。 ○乗客数 185,471人	建設
4	54～56	総務費	証明書等コンビニ交付事業	9,379	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍等をコンビニエンス・ストアで交付しました。 また、事業のPRのため、チラシの配布や、広報ふちゅう、ホームページ、つばきバス内の車内広告への掲載などを行いました。 ○証明書コンビニ交付割合 0.71%	厚生
5	64	民生費	シルバーワークプラザ改修等事業	8,694	府中町維持保全計画の改修・更新計画に基づき、シルバーワークプラザの屋根及び外壁の改修を行いました。 また、冷暖房設備の更新を行いました。 ○事業進捗率 100%	厚生
6	68	民生費	人権推進事業	3,525	「ヒューマンフェスタ2018 in府中町」を町内企業と協働して開催し、人権啓発活動の推進に努めました。 また、保育園・幼稚園での人権紙芝居を実施したほか、人権啓発冊子を発行し、全世帯並びに学校や企業に配布しました。 ○啓発活動実施回数 40回	厚生
7	68	民生費	男女共同参画推進事業	150	男女共同参画推進の啓発のため、住民及び職員を対象とした講演会等を実施しました。 また、府中町男女共同参画推進懇話会において、第3次男女共同参画プランに関する各種施策の点検及び評価を行いました。 ○啓発活動実施回数 3回	厚生

(単位:千円)

番号	決算事項別 明細書ページ	款	事業名	決算額	説 明	所属
8	76	民生費	児童センター事業	41,515	子育て支援及び青少年健全育成のため、児童センター「バンビーズ」(府中南交流センター2階)及び児童センター「ハッピーズ」(府中北交流センター2階)において、乳幼児から高校生までを対象に、幅広く事業を行いました。 ○利用者数(1日当たり) 287人	厚生
9	76~78	民生費	子ども医療費助成事業	135,617	子どもが医療機関等で保険診療を受ける際、小学生までは入通院、中学生は入院を対象として、保護者に対し医療費の自己負担の一部又は全部を助成しました。 ○助成制度を利用できる子どもの推定数 5,769人(受給資格認定者数)	厚生
10	80	民生費	病児・病後児保育事業	17,015	病気又は病後の子ども(生後6か月から小学校6年生まで)を小児科医院内の病児保育室において一時的に預かり、育児と就労の両立支援を行いました。 また、新たに保育所等利用中に体調不良となった子どもを保護者の代わりに病児保育室の職員が迎えに行く、送迎サービスを開始しました。 ○利用者数 1,063人	厚生
11	80	民生費	地域子育て支援拠点事業	16,222	府中ひかり保育園と若竹保育園の地域子育て支援センターを拠点に、オープンスペース、子育て広場、育児相談、つどいの広場(出前講座)等様々な事業を実施し、安心して子育てができるよう地域に根差した子育て支援を行いました。 ○つどいの広場(出前講座)の参加者数 9,237人	厚生
12	80~82	民生費	被災者援護事業	7,773	平成30年7月豪雨災害による被災者を援護するため、生活必需物資購入資金として災害見舞金を支給するとともに、死亡した町民の遺族に対しては、災害弔慰金を支給しました。	厚生
13	84	衛生費	産科医等確保支援事業	5,600	町内で安心、安全に妊娠・出産できるよう、町内の医療機関(産科)に対し分娩手当を支給することにより、産科医等の処遇改善・確保を行いました。 ○産科医院数 1医院	厚生
14	84~86	衛生費	任意予防接種費用助成事業	5,540	感染症を予防するため、おたふくかぜ・成人風しんの予防接種対象者へ接種費用の一部を助成し、予防接種の普及・啓発を図りました。 ○接種率(おたふくかぜ) 82.9% ○助成件数(成人風しん) 102件	厚生
15	90	衛生費	母子健康診査事業	58,137	妊婦・乳幼児に対し、各種健康診査を実施しました。 また、子育て支援の一環として、疾病の早期発見・治療につなげるため、新生児聴覚検査の助成を開始しました。	厚生

(単位:千円)

番号	決算事項別 明細書ページ	款	事業名	決算額	説 明	所属
16	92	衛生費	不妊治療費助成事業	11,432	不妊検査を含めた一般不妊治療及び特定不妊治療に要する費用に対し、広島県が行っている一部助成に加え、町独自の助成を行い対象者の負担軽減を図りました。 また、特定不妊治療を行うための男性不妊治療も新たに対象としました。 ○助成件数 116件	厚生
17	92	衛生費	ネウボラセンター事業	12,913	安心して妊娠・出産・子育てができる切れ目のないサポート体制の強化のため、ネウボラふちゅう（子育て世代包括支援センター）を福寿館内に整備し、相談支援の拡充を図りました。 また、産前・産後のサポート事業等の開始や身近な場所での母子保健事業の実施により、子育て家庭の負担や不安の軽減を図るとともに、子どもの健やかな成長を支援しました。 ○相談件数 3,020人	厚生
18	100	農林業費	林業施設改良等事業	9,559	呉姦々宇林道に接している廃道（廃止した林道）の崩落箇所復旧工事を行いました。	厚生
19	104	土木費	急傾斜地崩壊対策事業	31,842	急傾斜地崩壊対策事業施行要望に基づき、宮の町三丁目地区の法面崩壊対策工事に着手しました。 ○急傾斜地崩壊対策箇所（累計） 0箇所	建設
20	106	土木費	道路補修等事業	77,554	道路を良好な状態に保ち、安全な生活環境を確保するため、青崎25号線及び柳ヶ丘南北線の改修工事、町内一円の施設修繕、維持補修等を行いました。 ○修繕実施道路延長（累計） 2,489m	建設
21	106	土木費	道路新設改良事業	37,879	住民の暮らしに密着した、鶴江鹿籠線（本町地区）の歩道改良工事、浜田8・17号線、柳ヶ丘48号線の道路改良工事を行いました。 ○実施計画期間中の整備延長（累計） 903m	建設
22	106	土木費	補助街路整備事業	70,243	災害に強いまちづくりと安全で良好な住環境の確保を目的として、補助街路みくまり北小学校線（2期）に係る用地取得及び物件移転等補償に着手しました。 ○整備延長（累計） 650m	建設
23	106	土木費	狭あい道路整備等促進事業	8,768	重点密集市街地（本町三丁目地区）における狭あい道路の解消のため、町道の拡幅整備工事を行いました。 ○実施計画期間中の整備延長（累計） 99.3m	建設

(単位:千円)

番号	決算事項別 明細書ページ	款	事業名	決算額	説 明	所属
24	106~108	土木費	橋りょう長寿命化事業	27,804	「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの補修設計（6橋）、改修工事（1橋）を行いました。 ○修繕実施橋りょう数（累計） 4橋	建設
25	108	土木費	都市計画調査事業	8,646	公共交通の利便性向上を目的として、府中町地域公共交通網形成計画の策定に着手しました。 ○実施計画期間中の事業進捗率（事業費ベース） 21.8%	建設
26	110~112	土木費	向洋駅周辺土地区画整理事業	1,213,747	17街区及び19街区の画地整備に着手しました。 また、10件の物件移転費等補償契約の締結、及び1,478.62㎡の事業用地等の再取得を実施しました。 ○画地整備面積（累計） 40,064㎡	建設
27	112	土木費	広島市東部地区連続立体交差事業	16,995	広島県が施行する広島市東部地区連続立体交差事業に対し、地元負担金を支出しました。 ○事業進捗率（事業費ベース） 11.0%	建設
28	112~114	土木費	南小学校青崎東線整備事業	44,344	南小学校青崎東線の道路改良工事を引き続き行い、事業認可区間の整備を完了しました。 ○整備延長（累計） 300m	建設
29	114~116	土木費	公園改修等事業	12,723	空城山公園の遊具（たこ型すべり台）の塗装修繕を行いました。 また、柳ヶ丘南広場に防球ネットを、空城山公園・揚倉山健康運動公園（上段）にそれぞれ1箇所ずつ喫煙所を設置しました。 ○実施計画期間中の事業進捗率（事業費ベース） 76.9%	建設
30	124	消防費	災害対策事業	18,514	平成30年7月豪雨災害に対応するため、必要な物品（消耗品、食料、飲料水）の購入、倒木処理、汚泥排出、交通整理業務などを行いました。	総務文教
31	124	消防費	避難施設整備事業	17,960	避難所機能の充実を図るため、揚倉山健康運動公園、空城山公園及びくすのきプラザに災害用トイレ（マンホールトイレ）を設置しました。小・中学校と合わせて計10箇所の整備を完了しました。 ○避難所への災害用トイレ（マンホールトイレ）の整備（累計） 10箇所	総務文教

(単位:千円)

番号	決算事項別 明細書ページ	款	事業名	決算額	説 明	所属
32	126	消 防 費	消防自動車等購入事業	102,492	老朽化した消防1号車（水槽付消防ポンプ自動車）及び消防3号車（消防ポンプ自動車）の更新を行い、消防体制の強化を図りました。 ○実施計画期間中の車両更新数（累計） 4台	総 務 文 教
33	128	教 育 費	グローバル教育事業	11,692	外国語によるコミュニケーション能力の向上・定着を図り、グローバル社会に挑戦する児童生徒を育成するため、外国人指導助手を活用した外国語活動及び英語授業時数を拡充しました。また、これまで中学校2・3年生を対象としていた英語検定受検に係る費用の助成を中学校1年生まで拡充しました。 ○中学校3年生の英語検定3級以上取得率 41.1%	総 務 文 教
34	130	教 育 費	学校運営改善推進事業	7,086	各中学校にスクールカウンセラーを継続配置するとともに、教員の負担軽減のため、新たに給食指導支援員を配置しました。 また、業務改善のより一層の推進を図るため、学校代表による熟議を実施し、学校業務改善アドバイザーから指導・助言を受けました。 更に、平成31年3月には「学校における働き方改革取組方針」を策定しました。	総 務 文 教
35	134	教 育 費	小学校施設改修等事業	6,480	府中南小学校のトイレ改修工事（洋式化）に向けた実施設計を行いました。	総 務 文 教
36	144～146	教 育 費	放課後児童クラブ（留守家庭児童会）事業	63,482	就労等の理由で昼間家庭に保護者が不在の児童を対象に、放課後や長期休暇中の生活の場として、放課後児童クラブ（留守家庭児童会）を運営しました。 ○受入児童数 790人	総 務 文 教
37	146	教 育 費	放課後児童クラブ（留守家庭児童会）整備事業	48,972	府中南小学校区放課後児童クラブの隣接地に新たに施設を増設しました。 ○事業進捗率 100%	総 務 文 教
38	148	教 育 費	府中公民館等改築事業	8,004	府中公民館、歴史民俗資料館及び消防団詰所の複合化改築工事に向けた基本設計を策定するとともに、実施設計に着手しました。 また、歴史民俗資料館の展示に係る設計業務に着手しました。 ○事業進捗率（事業費ベース） 10.6%	総 務 文 教
39	154	教 育 費	くすのきプラザ体育施設管理運営事業	10,436	経年劣化が著しいトレーニングルーム内の機器の一部を更新しました。	総 務 文 教

(単位:千円)

番号	決算事項別 明細書ページ	款	事業名	決算額	説 明	所属
40	154~156	災害 復旧 費	林業施設災害復旧事業	93,789	平成30年7月豪雨により被災した林道について、土砂撤去等の災害復旧工事を行いました。	厚生
41	156	災害 復旧 費	土木施設災害復旧事業	101,083	平成30年7月豪雨により町道に堆積した土砂を撤去するとともに、被災した道路施設等の復旧のため、実施設計を行いました。 また、災害廃棄物等仮置場の復旧工事を行いました。	建設
42	156	災害 復旧 費	河川施設災害復旧事業	31,132	平成30年7月豪雨により普通河川内に堆積した土砂や流木を撤去しました。	建設
43	156	災害 復旧 費	都市災害復旧事業	197,463	平成30年7月豪雨により被災した住宅の土砂の撤去や解体、廃棄物の収集・運搬を行いました。 また、崩壊した個人所有の斜面の復旧に際し、その工事に必要な費用の一部を補助しました。	総務 文教

(2) 土地取得特別会計

土地開発基金の預金利子を、同基金に繰り出しました。決算額は、歳入歳出とも523円となりました。

(3) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入が49億1,250万9千円、歳出が48億440万7千円となり、実質収支は1億810万2千円となりました。

平成30年度から、国民健康保険の財政運営を安定化させることを目的に、今まで市町村単位で行われていた事務を都道府県単位で行うこととなりました。

被保険者数は前年度と比較し、427人（4.5%）減の9,010人となり、保険給付費は4,987万3千円（1.5%）減の32億8,189万1千円となりました。

また、前年度に引き続き、新たな滞納者を作らないことを目標として収納率向上対策を行い、現年分収納率は0.5%増の96.5%となりました。

平成30年度主要施策一覧

（単位：千円）

番号	決算事項別 明細書ページ	款	事業名	決算額	説 明	所属
44	188～190	保健 事業 費	健康保持増進普及事業	17,974	国民健康保険被保険者の健康保持のため人間ドックを行いました。 また、医療費の適正化を図るため、頻回・重複受診者への指導を実施するとともに、ジェネリック医薬品の利用啓発を行いました。 ○人間ドック受診者数 507人	厚生
45	190	保健 事業 費	特定健康診査等事業	25,474	40歳から74歳までを対象として、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施しました。 また、生活の質の維持及び医療費の適正化を図るため、糖尿病性腎症重症化予防事業を行いました。	厚生

(4) 下水道事業特別会計

決算額は、歳入が17億6,392万7千円、歳出が15億7,888万円となり、翌年度へ繰越すべき財源100千円を含み、差引額は1億8,504万7千円となりました。

平成31年度（令和元年度）から下水道事業について地方公営企業法を適用したことから、平成30年度の会計は平成31年3月末日をもって打切決算を行うとともに、差引額は同法の規定による会計へ引き継ぎました。

平成30年度主要施策一覧

（単位：千円）

番号	決算事項別 明細書ページ	款	事業名	決算額	説 明	所属
46	205	総務費	公共下水道管理運営事業	297,610	固定資産の評価やシステムの整備など、公営企業会計の導入へ向けた業務委託を行いました。	厚生
47	205～207	事業費	公共下水道整備事業	150,695	太田川流域関連公共下水道1,217.15mの築造工事を実施しました。 それに伴い、新たに2.29haの供用を開始し、平成30年度末供用開始面積は、458.18ha（大須地区を除く）となりました。 ○下水道整備率（累計） 91.5%	厚生
48	207	事業費	公共下水道長寿命化事業	80,780	府中1号幹線149.47mの改築更新工事を実施するとともに、汚水管路施設のストックマネジメント実施方針を策定しました。 ○実施計画期間中の管渠改修延長（累計） 149m	厚生
49	209	災害復旧費	下水道施設災害復旧事業	12,614	平成30年7月豪雨により府中排水区内に流入した土砂が府中ポンプ場の沈砂池に堆積したため、浚渫を行いました。	厚生

(5) 介護保険特別会計

決算額は、歳入が39億1,379万6千円、歳出が37億8,805万1千円となり、実質収支は1億2,574万5千円となりました。

認定者数は前年度と比較し、30人（1.4%）減の2,164人となり、介護サービスの保険給付費は6,730万7千円（2.0%）減の33億1,212万円となりました。

平成30年度は「第7期介護保険事業計画」の初年度ですが、引き続き介護サービス事業者の実地指導を行うとともに、要介護認定の適正化や介護保険給付費通知などを実施し、利用者に対する適切な介護サービスの確保や介護報酬請求の適正化に努めました。

また、地域支援事業では、介護予防・生活支援サービス事業等を実施し、事業費は9,426万1千円（63.1%）増の2億4,358万3千円となりました。

平成30年度主要施策一覧

（単位：千円）

番号	決算事項別 明細書ページ	款	事業名	決算額	説 明	所属
50	234	地域 支 援 事 業 費	介護予防・生活支援 サービス事業（第1号 訪問事業等）	139,039	平成29年4月に創設された介護予防・日常生活支援総合事業として、要支援者等に対する要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を目的とした日常生活上の介護や支援を行いました。	厚生
51	234	地域 支 援 事 業 費	介護予防ケアマネジメ ント事業	16,473	介護予防・生活支援サービス事業（第1号訪問事業等）対象者に対し、個別事情を反映したケアプラン作成を推進しました。	厚生
52	234	地域 支 援 事 業 費	一般介護予防事業	17,792	高齢者が要介護状態等にならないよう、また要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できるよう、プール活用健康づくり事業、健康マージャン教室、認知症予防オレンジサロン事業等を実施しました。	厚生

(6) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入が7億1,285万8千円、歳出が7億1,129万1千円となり、実質収支は156万7千円となりました。

被保険者である75歳以上の人と65歳以上75歳未満で一定の障害を持つ人の人数は、前年度と比較し、224人（3.6％）増の6,408人となりました。

平成30年度主要施策一覧

（単位：千円）

番号	決算事項別 明細書ページ	款	事業名	決算額	説 明	所属
53	251	広後 域期 連高 合齢 納者 付医 金療	後期高齢者医療広域連 合納付金事業	674,623	広島県後期高齢者医療広域連合に対し、保険料等 負担金653,590千円及び事務費負担金21,033千円 を支出しました。	厚生

(2) 一般会計の決算

ア 歳 入

平成30年度の歳入決算額は、173億1,920万1千円で、前年度に比べて21億8,651万7千円(11.2%)減少しました。

地方交付税が5億4,457万2千円(135.5%)、諸収入が1億2,507万4千円(60.2%)増加しましたが、一方で、町債が15億9,735万6千円(41.6%)、繰越金が5億7,719万7千円(89.4%)減少しました。

イ 歳 出

平成30年度の歳出決算額は、171億8,335万1千円で、前年度に比べて22億5,424万円(11.6%)減少しました。

歳出項目別の決算状況は、次のとおりです。

○議 会 費 決算額 143,639 千円

議会費は、前年度に比べ、総額で438万8千円(3.0%)減少しました。

○総 務 費 決算額 1,645,253 千円

総務費の主な内訳は、総務管理費13億3,822万6千円、徴税費1億7,525万6千円、戸籍住民基本台帳費9,848万4千円で、前年度に比べ、総額で3億397万4千円(15.6%)減少しました。

○民 生 費 決算額 6,684,512 千円

民生費の内訳は、社会福祉費38億7,422万7千円、児童福祉費27億9,522万8千円で、前年度に比べ、総額で2億3,431万8千円(3.4%)減少しました。

○衛 生 費 決算額 1,353,809 千円

衛生費の内訳は、保健衛生費5億9,928万2千円、清掃費7億5,452万7千円で、前年度に比べ、総額で8,071万5千円(5.6%)減少しました。

○労 働 費 決算額 44,002 千円

労働費は、前年度に比べ、総額で 47 万 5 千円（1.1％）増加しました。

○農 林 業 費 決算額 43,154 千円

農林業費の内訳は、農業費 932 万 2 千円、林業費 3,383 万 2 千円で、前年度に比べ、総額で 1,374 万 5 千円（24.2％）減少しました。

○商 工 費 決算額 61,662 千円

商工費は、前年度に比べ、総額で 770 万 9 千円（14.3％）増加しました。

○土 木 費 決算額 2,574,052 千円

土木費の主な内訳は、道路橋りょう費 2 億 3,985 万 2 千円、都市計画費 21 億 636 万 3 千円、住宅費 3,730 万 5 千円で、前年度に比べ、総額で 2 億 1,606 万 4 千円（7.7％）減少しました。

○消 防 費 決算額 727,080 千円

消防費は、前年度に比べ、総額で 4,917 万 6 千円（7.3％）増加しました。

○教 育 費 決算額 1,557,421 千円

教育費の主な内訳は、小学校費 4 億 3,729 万円、中学校費 3 億 7,457 万 1 千円、社会教育費 3 億 8,063 万 5 千円で、前年度に比べ、総額で 20 億 5,798 万円（56.9％）減少しました。

○災害復旧費 決算額 428,203 千円

災害復旧費は、前年度に比べ、皆増しました。

○公 債 費 決算額 1,920,564 千円

公債費は、前年度に比べ、総額で 1 億 7,138 万 1 千円（9.8％）増加しました。

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 町 税	7,555,643	43.6	7,577,307	38.8	△ 21,664	△ 0.3
2 地 方 譲 与 税	79,121	0.5	78,477	0.4	644	0.8
3 利 子 割 交 付 金	18,977	0.1	18,091	0.1	886	4.9
4 配 当 割 交 付 金	33,140	0.2	40,576	0.2	△ 7,436	△ 18.3
5 株式等譲渡所得割交付金	24,055	0.1	38,011	0.2	△ 13,956	△ 36.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	950,065	5.5	937,938	4.8	12,127	1.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,650	0.2	26,575	0.1	1,075	4.0
8 地 方 特 例 交 付 金	37,955	0.2	33,176	0.2	4,779	14.4
9 地 方 交 付 税	946,572	5.5	402,000	2.1	544,572	135.5
10 交通安全対策特別交付金	6,062	0.0	6,626	0.0	△ 564	△ 8.5
11 分 担 金 及 び 負 担 金	297,544	1.7	371,593	1.9	△ 74,049	△ 19.9
12 使 用 料 及 び 手 数 料	109,783	0.6	108,035	0.6	1,748	1.6
13 国 庫 支 出 金	3,127,067	18.1	3,415,785	17.5	△ 288,718	△ 8.5
14 県 支 出 金	1,256,268	7.2	1,218,711	6.2	37,557	3.1
15 財 産 収 入	11,775	0.1	54,925	0.3	△ 43,150	△ 78.6
16 寄 附 金	39,316	0.2	1,115	0.0	38,201	3,426.1
17 繰 入 金	151,702	0.9	480,792	2.5	△ 329,090	△ 68.4
18 繰 越 金	68,127	0.4	645,324	3.3	△ 577,197	△ 89.4
19 諸 収 入	332,954	1.9	207,880	1.1	125,074	60.2
20 町 債	2,245,425	13.0	3,842,781	19.7	△ 1,597,356	△ 41.6
合 計	17,319,201	100.0	19,505,718	100.0	△ 2,186,517	△ 11.2

歳 出

(単位:千円)

区 分	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 議 会 費	143,639	0.8	148,027	0.8	△ 4,388	△ 3.0
2 総 務 費	1,645,253	9.6	1,949,227	10.0	△ 303,974	△ 15.6
3 民 生 費	6,684,512	38.9	6,918,830	35.6	△ 234,318	△ 3.4
4 衛 生 費	1,353,809	7.9	1,434,524	7.4	△ 80,715	△ 5.6
5 労 働 費	44,002	0.2	43,527	0.2	475	1.1
6 農 林 業 費	43,154	0.2	56,899	0.3	△ 13,745	△ 24.2
7 商 工 費	61,662	0.4	53,953	0.3	7,709	14.3
8 土 木 費	2,574,052	15.0	2,790,116	14.3	△ 216,064	△ 7.7
9 消 防 費	727,080	4.2	677,904	3.5	49,176	7.3
10 教 育 費	1,557,421	9.1	3,615,401	18.6	△ 2,057,980	△ 56.9
11 災 害 復 旧 費	428,203	2.5	0	0.0	428,203	皆増
12 公 債 費	1,920,564	11.2	1,749,183	9.0	171,381	9.8
合 計	17,183,351	100.0	19,437,591	100.0	△ 2,254,240	△ 11.6

（３）特別会計の決算

○土地取得特別会計

平成３０年度の土地取得特別会計の決算額は、歳入歳出それぞれ 523 円となりました。

○国民健康保険特別会計

平成３０年度の国民健康保険特別会計の決算額は、歳入が 49 億 1,250 万 9 千円で、前年度に比べ 7 億 3,642 万 4 千円（13.0％）減少し、歳出が 48 億 440 万 7 千円で、前年度に比べ 7 億 3,434 万 6 千円（13.3％）減少しました。

○下水道事業特別会計

平成３０年度の下水道事業特別会計の決算額は、歳入が 17 億 6,392 万 7 千円で、前年度に比べ 1,366 万 5 千円（0.8％）減少し、歳出が 15 億 7,888 万円で、前年度に比べ 1 億 9,871 万 2 千円（11.2％）減少しました。

○介護保険特別会計

平成３０年度の介護保険特別会計の決算額は、歳入が 39 億 1,379 万 6 千円で、前年度に比べ 7,076 万 4 千円（1.8％）増加し、歳出が 37 億 8,805 万 1 千円で、前年度に比べ 8,148 万 7 千円（2.2％）増加しました。

○後期高齢者医療特別会計

平成３０年度の後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入が 7 億 1,285 万 8 千円で、前年度に比べ 1,574 万 2 千円（2.3％）増加し、歳出が 7 億 1,129 万 1 千円で、前年度に比べ 1,967 万 5 千円（2.8％）増加しました。

ア 土地取得特別会計

歳 入

(単位:円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 財 産 収 入	523	100.0	1,301	100.0	△ 778	△ 59.8
合 計	523	100.0	1,301	100.0	△ 778	△ 59.8

歳 出

(単位:円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 繰 出 金	523	100.0	1,301	100.0	△ 778	△ 59.8
合 計	523	100.0	1,301	100.0	△ 778	△ 59.8

イ 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 国民健康保険税	961,897	19.6	987,785	17.5	△ 25,888	△ 2.6
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	増減なし
3 県支出金	3,482,754	70.9	346,565	6.1	3,136,189	904.9
4 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	増減なし
5 繰入金	346,012	7.1	366,736	6.5	△ 20,724	△ 5.7
6 繰越金	110,179	2.2	86	0.0	110,093	128,015.1
7 諸収入	11,325	0.2	8,482	0.1	2,843	33.5
8 国庫支出金	342	0.0	1,025,893	18.2	△ 1,025,551	△ 100.0
9 療養給付費等交付金	0	0.0	73,776	1.3	△ 73,776	皆減
10 前期高齢者交付金	0	0.0	1,715,684	30.4	△ 1,715,684	皆減
11 共同事業交付金	0	0.0	1,123,926	19.9	△ 1,123,926	皆減
合 計	4,912,509	100.0	5,648,933	100.0	△ 736,424	△ 13.0

歳 出

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 総務費	109,478	2.3	116,536	2.1	△ 7,058	△ 6.1
2 保険給付費	3,281,891	68.3	3,331,764	60.2	△ 49,873	△ 1.5
3 国民健康保険事業費金 納付	1,245,464	25.9	0	0.0	1,245,464	皆増
4 保健事業費	43,448	0.9	47,082	0.9	△ 3,634	△ 7.7
5 基金積立金	55,090	1.2	43	0.0	55,047	128,016.3
6 諸支出金	69,036	1.4	24,717	0.4	44,319	179.3
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	増減なし
8 後期高齢者支援金等	0	0.0	557,313	10.1	△ 557,313	皆減
9 前期高齢者納付金等	0	0.0	2,082	0.0	△ 2,082	皆減
10 老人保健拠出金	0	0.0	11	0.0	△ 11	皆減
11 介護納付金	0	0.0	229,627	4.1	△ 229,627	皆減
12 共同事業拠出金	0	0.0	1,229,578	22.2	△ 1,229,578	皆減
合 計	4,804,407	100.0	5,538,753	100.0	△ 734,346	△ 13.3

ウ 下水道事業特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 分担金及び負担金	26,404	1.5	34,377	1.9	△ 7,973	△ 23.2
2 使用料及び手数料	553,239	31.4	540,760	30.4	12,479	2.3
3 国庫支出金	148,090	8.4	109,650	6.2	38,440	35.1
4 繰入金	548,950	31.1	597,425	33.6	△ 48,475	△ 8.1
5 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	増減なし
6 諸収入	5,808	0.3	5,790	0.3	18	0.3
7 町債	481,436	27.3	489,590	27.6	△ 8,154	△ 1.7
合 計	1,763,927	100.0	1,777,592	100.0	△ 13,665	△ 0.8

歳 出

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 総務費	380,256	24.1	408,836	23.0	△ 28,580	△ 7.0
2 事業費	422,957	26.8	567,269	31.9	△ 144,312	△ 25.4
3 公債費	763,053	48.3	801,487	45.1	△ 38,434	△ 4.8
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	増減なし
5 災害復旧費	12,614	0.8	0	0.0	12,614	皆増
合 計	1,578,880	100.0	1,777,592	100.0	△ 198,712	△ 11.2

エ 介護保険特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 保 険 料	926,061	23.7	873,862	22.7	52,199	6.0
2 使用料及び手数料	90	0.0	520	0.0	△ 430	△ 82.7
3 国庫支出金	854,875	21.8	852,508	22.2	2,367	0.3
4 支払基金交付金	946,612	24.2	972,322	25.3	△ 25,710	△ 2.6
5 県 支 出 金	517,892	13.2	510,126	13.3	7,766	1.5
6 財 産 収 入	79	0.0	66	0.0	13	19.7
7 繰 入 金	531,683	13.6	529,785	13.8	1,898	0.4
8 繰 越 金	136,467	3.5	102,838	2.7	33,629	32.7
9 諸 収 入	37	0.0	1,005	0.0	△ 968	△ 96.3
合 計	3,913,796	100.0	3,843,032	100.0	70,764	1.8

歳 出

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 総 務 費	78,356	2.1	80,681	2.2	△ 2,325	△ 2.9
2 保 険 給 付 費	3,312,120	87.4	3,379,427	91.2	△ 67,307	△ 2.0
3 地域支援事業費	243,583	6.4	149,322	4.0	94,261	63.1
4 基金積立金	68,313	1.8	51,485	1.4	16,828	32.7
5 諸 支 出 金	85,679	2.3	45,649	1.2	40,030	87.7
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	増減なし
合 計	3,788,051	100.0	3,706,564	100.0	81,487	2.2

才 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 後期高齢者医療保険料	561,686	78.8	544,744	78.2	16,942	3.1
2 国 庫 支 出 金	2,573	0.3	0	0.0	2,573	皆増
3 繰 入 金	132,357	18.6	141,806	20.3	△ 9,449	△ 6.7
4 繰 越 金	5,500	0.8	125	0.0	5,375	4,300.0
5 諸 収 入	10,742	1.5	10,441	1.5	301	2.9
合 計	712,858	100.0	697,116	100.0	15,742	2.3

歳 出

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 総 務 費	18,576	2.6	19,060	2.7	△ 484	△ 2.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	674,623	94.8	654,752	94.7	19,871	3.0
3 保 健 事 業 費	17,421	2.5	16,542	2.4	879	5.3
4 諸 支 出 金	671	0.1	1,262	0.2	△ 591	△ 46.8
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	増減なし
合 計	711,291	100.0	691,616	100.0	19,675	2.8

(4) 都市計画税の使途

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てるための目的税であることから、使途はこれらに限られています。平成30年度の都市計画税の使途は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分			平成30年度決算額
事業費	街 路		88,492
	公 園		4,434
	下 水 道		422,958
	都市計画事業計	A	515,884
	土地区画整理事業	B	1,332,887
	地方債償還額	C	1,182,096
	合計 (A + B + C)	D	3,030,867
Dの財源内訳	地 方 債	E	1,094,358
	国・県支出金	F	478,975
	そ の 他	G	291,324
	都市計画税	H	400,846
	一般財源 D - (E + F + G + H)	I	765,364
	合 計		3,030,867
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100$ (%) J			34.4%

（５）地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

社会保障の安定財源を確保するため、平成２６年４月１日から消費税及び地方消費税の税率が８％に引き上げられました。地方消費税交付金の増収分については、社会保障４経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるためのものであることから、使途はこれらに限られています。平成３０年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途は次のとおりです。

（単位：千円）

区 分			平成 3 0 年度決算額
事業費	社会福祉	生活保護扶助事業	830,271
		高齢者福祉事業	27,751
		障害者福祉事業	1,040,846
		児童福祉事業	2,297,082
		母子福祉事業	205,466
	小 計 A		4,401,416
	社会保険	介護保険事業	455,350
		国民健康保険事業	249,221
		後期高齢者医療保険事業	587,264
		小 計 B	1,291,835
	保健衛生	地域医療事業	19,483
		疾病予防対策事業	147,312
		健康診査事業	35,202
		小 計 C	201,997
	合 計 （ A + B + C ） D		5,895,248
D の財源内訳	地 方 債 E	0	
	国 ・ 県 支 出 金 F	3,156,738	
	そ の 他 G	294,994	
	地方消費税交付金 （社会保障財源化分） H	394,335	
	一 般 財 源 I D － （ E + F + G + H ）	2,049,181	
	合 計	5,895,248	
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100$ （%） J			16.1%

2 令和元年度上半期の財政状況

(1) 一般会計予算の補正状況

令和元年度上半期の一般会計補正予算は、次のとおりです。

○5月臨時補正

・歳入歳出予算補正(第1号より)(歳入歳出補正額 86,139千円増額)

(第1表) 歳出のみ

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 商工費		53,820	86,139	139,959
	1 商工費	53,820	86,139	139,959
歳 出 合 計		17,691,404	86,139	17,777,543

○6月定例補正

・歳入歳出予算補正(第2号より)(歳入歳出補正額 53,847千円増額)

(第1表) 歳出のみ

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		1,861,712	3,307	1,865,019
	1 総務管理費	1,525,500	3,307	1,528,807
3 民生費		7,111,880	33,676	7,145,556
	1 社会福祉費	3,980,498	21,155	4,001,653
	2 児童福祉費	3,122,646	12,521	3,135,167
4 衛生費		1,369,334	16,164	1,385,498
	1 保健衛生費	565,297	16,164	581,461
9 消防費		548,337	700	549,037
	1 消防費	548,337	700	549,037
歳 出 合 計		17,777,543	53,847	17,831,390

○9月定例補正

・歳入歳出予算補正(第3号より)(歳入歳出補正額 312,563千円増額)

(第1表) 歳出のみ

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		1,865,019	165,289	2,030,308
	1 総務管理費	1,528,807	164,827	1,693,634
	3 戸籍住民基本台帳費	108,597	462	109,059
3 民生費		7,145,556	10,201	7,155,757
	1 社会福祉費	4,001,653	△13,862	3,987,791
	2 児童福祉費	3,135,167	24,063	3,159,230
4 衛生費		1,385,498	7,490	1,392,988
	1 保健衛生費	581,461	1,760	583,221
	2 清掃費	804,037	5,730	809,767
8 土木費		1,904,909	7,571	1,912,480
	2 道路橋りょう費	227,991	6,171	234,162
	3 都市計画費	1,410,824	1,400	1,412,224
10 教育費		1,849,439	97,306	1,946,745
	4 幼稚園費	95,729	97,306	193,035
11 災害復旧費		250,454	24,706	275,160
	2 農林業施設災害復旧費	90,002	23,930	113,932
	4 都市災害復旧費	0	776	776
歳 出 合 計		17,831,390	312,563	18,143,953

・地方債補正

(第2表)

追加

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額
公園改修等事業	10,200

変更

(単位:千円)

起 債 の 目 的	補 正 前	補 正 後
	限 度 額	限 度 額
保育所等創設助成事業	19,600	21,600
橋りょう長寿命化事業	11,900	15,300
林業施設災害復旧事業	11,600	23,500

一般会計予算の補正状況（歳入）

令和元年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	令 和 元 年 度								平 成 30 年 度		比 較	
	当初 予算額	5月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	繰越明許費 の財源	事故繰越し の財源	予算現額 計 (A)	構成比 %	9月末 予算現額 (B)	構成比 %	(A)－(B) (C)	(C)／(B) %
1 町 税	7,496,650						7,496,650	39.9	7,835,564	42.5	△ 338,914	△ 4.3
2 地 方 譲 与 税	81,127						81,127	0.4	78,116	0.4	3,011	3.9
3 利 子 割 交 付 金	18,232						18,232	0.1	18,597	0.1	△ 365	△ 2.0
4 配 当 割 交 付 金	42,427						42,427	0.2	37,148	0.2	5,279	14.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,054						35,054	0.2	35,411	0.2	△ 357	△ 1.0
6 地方消費税交付金	940,792						940,792	5.0	940,149	5.1	643	0.1
7 自動車取得税交付金	16,498						16,498	0.1	26,592	0.1	△ 10,094	△ 38.0
8 環境性能割交付金	5,418						5,418	0.0	38,572	0.2	△ 33,154	△ 86.0
9 地方特例交付金	45,429			59,563			104,992	0.6	38,572	0.2	66,420	172.2
10 地 方 交 付 税	984,673						984,673	5.2	971,409	5.3	13,264	1.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,884						5,884	0.0	7,203	0.0	△ 1,319	△ 18.3
12 分担金及び負担金	271,542				4,613		276,155	1.5	291,397	1.6	△ 15,242	△ 5.2
13 使用料及び手数料	114,252						114,252	0.6	116,235	0.6	△ 1,983	△ 1.7
14 国 庫 支 出 金	2,996,184	86,139	28,636	77,762	169,256		3,357,977	17.9	3,391,691	18.4	△ 33,714	△ 1.0
15 県 支 出 金	1,232,577		5,148	51,330	84,793		1,373,848	7.3	1,207,309	6.5	166,539	13.8
16 財 産 収 入	8,365						8,365	0.0	5,850	0.0	2,515	43.0
17 寄 附 金	1,210						1,210	0.0	19,000	0.1	△ 17,790	△ 93.6
18 繰 入 金	196,517		15,863	72,383			284,763	1.5	508,430	2.8	△ 223,667	△ 44.0
19 繰 越 金	1			23,200	112,649		135,850	0.7	68,127	0.4	67,723	99.4
20 諸 収 入	136,356		4,200	825			141,381	0.8	294,422	1.6	△ 153,041	△ 52.0
21 町 債	3,062,216			27,500	297,700		3,387,416	18.0	2,562,676	13.9	824,740	32.2
歳 入 合 計	17,691,404	86,139	53,847	312,563	669,011	0	18,812,964	100.0	18,453,898	100.0	359,066	1.9

一般会計予算の補正状況（歳出）

令和元年 9月30日現在

歳 出

(単位:千円)

区 分	令 和 元 年 度									平 成 30 年 度		比 較	
	当初 予算額	5月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	繰越明許費	事故繰越し	予備費充当	予算現額 計 (A)	構成比 %	9月末 予算現額 (B)	構成比 %	(A)－(B) (C)	(C)／(B) %
1 議 会 費	146,279							146,279	0.8	148,530	0.8	△ 2,251	△ 1.5
2 総 務 費	1,861,712		3,307	165,289	9,605		1,261	2,041,174	10.8	1,679,807	9.1	361,367	21.5
3 民 生 費	7,111,880		33,676	10,201			92	7,155,849	38.1	6,909,980	37.5	245,869	3.6
4 衛 生 費	1,369,334		16,164	7,490				1,392,988	7.4	1,406,914	7.6	△ 13,926	△ 1.0
5 労 働 費	42,330							42,330	0.2	44,068	0.2	△ 1,738	△ 3.9
6 農 林 業 費	40,724							40,724	0.2	51,430	0.3	△ 10,706	△ 20.8
7 商 工 費	53,820	86,139						139,959	0.7	56,089	0.3	83,870	149.5
8 土 木 費	1,904,909			7,571	384,487		94	2,297,061	12.2	3,197,322	17.3	△ 900,261	△ 28.2
9 消 防 費	548,337		700		54,994			604,031	3.2	829,705	4.5	△ 225,674	△ 27.2
10 教 育 費	1,849,439			97,306			1,097	1,947,842	10.4	1,645,277	8.9	302,565	18.4
11 災 害 復 旧 費	250,454			24,706	219,925		410	495,495	2.6	514,990	2.8	△ 19,495	△ 3.8
12 公 債 費	2,477,186							2,477,186	13.2	1,938,303	10.5	538,883	27.8
13 予 備 費	35,000						△ 2,954	32,046	0.2	31,483	0.2	563	1.8
歳 出 合 計	17,691,404	86,139	53,847	312,563	669,011	0	0	18,812,964	100.0	18,453,898	100.0	359,066	1.9

（２）一般会計予算の執行状況

令和元年度上半期（４月１日～９月３０日）の予算執行状況は、次のとおりです。

ア 歳 入

一般会計の９月末現在の歳入予算現額は、188 億 1,296 万 4 千円（繰越明許財源を含む）で、これに対する収入済額は、73 億 9,500 万円となっています。これを前年同期末と比べると、8,632 万 3 千円（1.2％）の増となり、収入率は 0.3 ポイント下回っています。

イ 歳 出

一般会計の９月末現在の歳出予算現額は、188 億 1,296 万 4 千円（繰越明許費を含む）で、これに対する支出済額は、70 億 9,056 万 7 千円となっています。これを前年同期末と比べると 5 億 2,460 万 9 千円（8.0％）の増となり、執行率は 2.1 ポイント上回っています。

一般会計予算の執行状況（歳入）

令和元年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率 (C)/(A) %
1 町 税	7,496,650	7,176,830	4,525,104	60.4
2 地 方 譲 与 税	81,127	22,784	22,784	28.1
3 利 子 割 交 付 金	18,232	3,936	3,936	21.6
4 配 当 割 交 付 金	42,427	9,081	9,081	21.4
5 株式等譲渡所得割交付金	35,054	0	0	0.0
6 地方消費税交付金	940,792	533,937	533,937	56.8
7 自動車取得税交付金	16,498	9,715	9,715	58.9
8 環境性能割交付金	5,418	0	0	0.0
9 地方特例交付金	104,992	45,407	45,407	43.2
10 地 方 交 付 税	984,673	666,555	666,555	67.7
11 交通安全対策特別交付金	5,884	2,838	2,838	48.2
12 分担金及び負担金	276,155	148,518	120,275	43.6
うち繰越明許財源	4,613	3,698	3,698	80.2
13 使用料及び手数料	114,252	81,856	71,826	62.9
14 国 庫 支 出 金	3,357,977	1,468,560	1,032,030	30.7
うち繰越明許財源	169,256	8,868	0	0.0
15 県 支 出 金	1,373,848	236,199	185,458	13.5
うち繰越明許財源	84,793	0	0	0.0
16 財 産 収 入	8,365	8,216	4,063	48.6
17 寄 附 金	1,210	1,560	1,550	128.1
18 繰 入 金	284,763	0	0	0.0
19 繰 越 金	135,850	135,850	135,850	100.0
うち繰越明許財源	112,649	112,649	112,649	100.0
20 諸 収 入	141,381	31,299	24,591	17.4
21 町 債	3,387,416	0	0	0.0
うち繰越明許財源	297,700	0	0	0.0
合 計	18,812,964	10,583,141	7,395,000	39.3
うち繰越明許財源	669,011	125,215	116,347	17.4

一般会計予算の執行状況（歳出）

令和元年 9月30日現在

歳 出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) %
1 議 会 費	146,279	78,425	67,854	53.6
2 総 務 費	2,041,174	879,033	1,162,141	43.1
うち繰越明許費	9,605	9,605	0	100.0
3 民 生 費	7,155,849	2,584,964	4,570,885	36.1
4 衛 生 費	1,392,988	614,582	778,406	44.1
5 労 働 費	42,330	42,235	95	99.8
6 農 林 業 費	40,724	14,863	25,861	36.5
7 商 工 費	139,959	47,535	92,424	34.0
8 土 木 費	2,297,061	1,002,568	1,294,493	43.6
うち繰越明許費	384,487	244,836	139,651	63.7
9 消 防 費	604,031	246,526	357,505	40.8
うち繰越明許費	54,994	4,065	50,929	7.4
10 教 育 費	1,947,842	617,160	1,330,682	31.7
11 災 害 復 旧 費	495,495	121,432	374,063	24.5
うち繰越明許費	219,925	116,769	103,156	53.1
12 公 債 費	2,477,186	841,244	1,635,942	34.0
13 予 備 費	32,046	0	32,046	0.0
合 計	18,812,964	7,090,567	11,722,397	37.7
うち繰越明許費	669,011	375,275	293,736	63.7

(3) 特別会計予算の補正状況

令和元年度上半期の特別会計補正予算は、次のとおりです。

○6月定例補正

・歳入歳出予算補正

介護保険特別会計(第1号より)(歳入歳出補正額 1,686千円増額)

(第1表) 歳出のみ

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		84,820	1,686	86,506
	1 総務管理費	60,897	1,686	62,583
歳出	合計	3,848,482	1,686	3,850,168

○9月定例補正

・歳入歳出予算補正

国民健康保険特別会計(第1号より)(歳入歳出補正額 89,903千円増額)

(第1表) 歳出のみ

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 基金積立金		92	87,195	87,287
	1 基金積立金	92	87,195	87,287
6 諸支出金		4,027	2,708	6,735
	1 償還金及び還付加算金	4,027	2,708	6,735
歳出	合計	4,790,465	89,903	4,880,368

介護保険特別会計(第2号より)(歳入歳出補正額 140,710千円増額)

(第1表) 歳出のみ

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 基金積立金		686	62,873	63,559
	1 基金積立金	686	62,873	63,559
5 諸支出金		324	77,837	78,161
	1 償還金及び還付加算金	324	77,837	78,161
歳出	合計	3,850,168	140,710	3,990,878

後期高齢者医療特別会計(第1号より)(歳入歳出補正額 1,920千円増額)

(第1表) 歳出のみ

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		701,694	1,747	703,441
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	701,694	1,747	703,441
4 諸支出金		1,028	173	1,201
	1 償還金及び還付加算金	1,028	173	1,201
歳出	合計	746,466	1,920	748,386

ア 土地取得特別会計

令和元年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	令 和 元 年 度					
	当初予算額	6月補正	9月補正	繰越明許財源	予算現額 計	構成比(%)
1 財 産 収 入	11				11	100.0
合 計	11	0	0	0	11	100.0

歳 出

(単位:千円)

区 分	令 和 元 年 度					
	当初予算額	6月補正	9月補正	繰越明許費	予算現額 計	構成比(%)
1 繰 出 金	11				11	100.0
合 計	11	0	0	0	11	100.0

イ 国民健康保険特別会計

令和元年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	令 和 元 年 度					
	当初予算額	6月補正	9月補正	繰越明許財源	予算現額 計	構成比(%)
1 国民健康保険税	911,779				911,779	18.7
2 一部負担金	4				4	0.0
3 県支出金	3,455,308				3,455,308	70.8
4 財産収入	91				91	0.0
5 繰入金	413,367		△ 18,198		395,169	8.1
6 繰越金	1		108,101		108,102	2.2
7 諸収入	9,915				9,915	0.2
合 計	4,790,465	0	89,903	0	4,880,368	100.0

歳 出

(単位:千円)

区 分	令 和 元 年 度						
	当初予算額	6月補正	9月補正	繰越明許費	予備費	予算現額 計	構成比(%)
1 総務費	105,745					105,745	2.2
2 保険給付費	3,314,138					3,314,138	67.9
3 国民健康保険事業費金 納付	1,309,267					1,309,267	26.8
4 保健事業費	54,196					54,196	1.1
5 基金積立金	92		87,195			87,287	1.8
6 諸支出金	4,027		2,708			6,735	0.1
7 予備費	3,000					3,000	0.1
合 計	4,790,465	0	89,903	0	0	4,880,368	100.0

ウ 介護保険特別会計

令和元年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	令 和 元 年 度					
	当初予算額	6月補正	9月補正	繰越明許財源	予算現額 計	構成比(%)
1 保 険 料	933,557	△ 20,592			912,965	22.9
2 使用料及び手数料	120				120	0.0
3 国 庫 支 出 金	819,944	1,123			821,067	20.6
4 支 払 基 金 交 付 金	996,615		1,082		997,697	25.0
5 県 支 出 金	531,871				531,871	13.3
6 財 産 収 入	686				686	0.0
7 繰 入 金	565,640	21,155	13,884		600,679	15.1
8 繰 越 金	1		125,744		125,745	3.1
9 諸 収 入	48				48	0.0
合 計	3,848,482	1,686	140,710	0	3,990,878	100.0

歳 出

(単位:千円)

区 分	令 和 元 年 度						
	当初予算額	6月補正	9月補正	繰越明許費	予備費	予算現額 計	構成比(%)
1 総 務 費	84,820	1,686				86,506	2.2
2 保 険 給 付 費	3,488,399					3,488,399	87.4
3 地 域 支 援 事 業 費	273,253				69	273,322	6.8
4 基 金 積 立 金	686		62,873			63,559	1.6
5 諸 支 出 金	324		77,837			78,161	2.0
6 予 備 費	1,000				△ 69	931	0.0
合 計	3,848,482	1,686	140,710	0	0	3,990,878	100.0

工 後期高齢者医療特別会計

令和元年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	令 和 元 年 度					
	当初予算額	6月補正	9月補正	繰越明許財源	予算現額計	構成比(%)
1 後期高齢者医療 保 険 料	589,195				589,195	78.7
2 繰 入 金	144,940		354		145,294	19.4
3 繰 越 金	1		1,566		1,567	0.2
4 諸 収 入	12,330				12,330	1.7
合 計	746,466	0	1,920	0	748,386	100.0

歳 出

(単位:千円)

区 分	令 和 元 年 度						
	当初予算額	6月補正	9月補正	繰越明許費	予備費	予算現額計	構成比(%)
1 総 務 費	23,442					23,442	3.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	701,694		1,747			703,441	94.0
3 保 健 事 業 費	19,802					19,802	2.6
4 諸 支 出 金	1,028		173			1,201	0.2
5 予 備 費	500					500	0.1
合 計	746,466	0	1,920	0	0	748,386	100.0

(4) 特別会計予算の執行状況

令和元年度上半期（４月１日～９月３０日）の予算執行状況は、次のとおりです。

○土地取得特別会計

土地取得特別会計の９月末現在の歳入歳出予算現額は、それぞれ１万１千円で、これに対する収入済額は０千円（収入率０.０％）、支出済額は０千円（執行率０.０％）となっています。

○国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の９月末現在の歳入歳出予算現額は、それぞれ４８億８,０３６万８千円で、これに対する収入済額は１７億９,４０８万３千円（収入率３６.８％）、支出済額は１７億６,２３６万１千円（執行率３６.１％）となっています。

○介護保険特別会計

介護保険特別会計の９月末現在の歳入歳出予算現額は、それぞれ３９億９,０８７万８千円で、これに対する収入済額は１６億４,１２５万４千円（収入率４１.１％）、支出済額は１５億５,０５３万５千円（執行率３８.９％）となっています。

○後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の９月末現在の歳入歳出予算現額は、それぞれ７億４,８３８万６千円で、これに対する収入済額は２億６,９７１万２千円（収入率３６.０％）、支出済額は２億９,６４３万５千円（執行率３９.６％）となっています。

ア 土地取得特別会計

令和元年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率 (C)/(A) %
1 財 産 収 入	11	0	0	0.0
合 計	11	0	0	0.0

歳 出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) %
1 繰 出 金	11	0	11	0.0
合 計	11	0	11	0.0

イ 国民健康保険特別会計

令和元年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率 (C)/(A) %
1 国民健康保険税	911,779	1,052,909	373,549	41.0
2 一部負担金	4	0	0	0.0
3 県支出金	3,455,308	3,129,908	1,308,990	37.9
4 財産収入	91	1	1	1.4
5 繰入金	395,169	0	0	0.0
6 繰越金	108,102	108,102	108,102	100.0
7 諸収入	9,915	3,145	3,441	34.7
合 計	4,880,368	4,294,065	1,794,083	36.8

歳 出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) %
1 総務費	105,745	50,095	55,650	47.4
2 保険給付費	3,314,138	1,318,256	1,995,882	39.8
3 国民健康保険事業費 納付金	1,309,267	383,966	925,301	29.3
4 保健事業費	54,196	9,272	44,924	17.1
5 基金積立金	87,287	1	87,286	0.0
6 諸支出金	6,735	771	5,964	11.4
7 予備費	3,000	0	3,000	0.0
合 計	4,880,368	1,762,361	3,118,007	36.1

ウ 介護保険特別会計

令和元年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率 (C)/(A) %
1 保 険 料	912,965	932,523	467,812	51.2
2 使用料及び手数料	120	50	40	33.3
3 国 庫 支 出 金	821,067	753,771	394,594	48.1
4 支 払 基 金 交 付 金	997,697	1,066,074	443,748	44.5
5 県 支 出 金	531,871	496,192	206,745	38.9
6 財 産 収 入	686	7	7	1.0
7 繰 入 金	600,679	0	0	0.0
8 繰 越 金	125,745	125,745	125,745	100.0
9 諸 収 入	48	2,543	2,563	5339.6
合 計	3,990,878	3,376,905	1,641,254	41.1

歳 出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) %
1 総 務 費	86,506	33,841	52,665	39.1
2 保 険 給 付 費	3,488,399	1,406,434	2,081,965	40.3
3 地 域 支 援 事 業 費	273,322	110,046	163,276	40.3
4 基 金 積 立 金	63,559	7	63,552	0.0
5 諸 支 出 金	78,161	207	77,954	0.3
6 予 備 費	931	0	931	0.0
合 計	3,990,878	1,550,535	2,440,343	38.9

工 後期高齢者医療特別会計

令和元年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率 (C)/(A) %
1 後期高齢者医療保険料	589,195	584,630	267,939	45.5
2 繰 入 金	145,294	0	0	0.0
3 繰 越 金	1,567	1,567	1,567	100.0
4 諸 収 入	12,330	206	206	1.7
合 計	748,386	586,403	269,712	36.0

歳 出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) %
1 総 務 費	23,442	9,771	13,671	41.7
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	703,441	280,608	422,833	39.9
3 保 健 事 業 費	19,802	5,576	14,226	28.2
4 諸 支 出 金	1,201	480	721	40.0
5 予 備 費	500	0	500	0.0
合 計	748,386	296,435	451,951	39.6

(5) 下水道事業会計予算の執行状況

ア 会計予算

収入 (単位：金額 千円、執行率：%)

勘定科目	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率(B)/(A)
損益勘定	1,358,815	664,930	48.9
資本勘定	930,119	102,866	11.1

- 注1 執行額欄の数値は、令和元年9月30日現在の収入済額
 2 資本勘定には、繰越しを含みます。
 3 未収金は予算額には含みませんが、執行額には含みます。

支出 (単位：金額 千円、執行率：%)

勘定科目	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率(B)/(A)
損益勘定	1,355,895	230,492	17.0
資本勘定	1,443,520	676,885	46.9

- 注1 執行額欄の数値は、令和元年9月30日現在の支出済額
 2 資本勘定には、繰越しを含みます。
 3 未払金は予算額には含みませんが、執行額には含みます。

イ 貸借対照表（令和元年9月30日現在）

(単位：千円)

資産の部	21,714,720	負債の部	14,516,577
固定資産	21,485,466	固定負債	7,646,358
流動資産	229,254	流動負債	391,001
		繰延収益	6,479,218
		資本の部	7,198,143
		資本金	6,262,202
		剰余金	935,941
資産合計	21,714,720	負債・資本合計	21,714,720

3 町有財産の状況

町は、その行政目的を達成するため、庁舎、学校、公園等、種々の財産を管理運営しています。

これらの財産は、その管理状況を明らかにし、常にその目的に応じて最も効果的に運用するよう努めています。令和元年9月30日現在における町有財産の状況は次のとおりです。

なお、下水道事業会計分を除きます。

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物
行 政 財 産	999,155.93	103,372.58
普 通 財 産	1,752,600.03	1,301.65
計	2,751,755.96	104,674.23

(注)道路・橋りょうの面積は含まれておりません。

イ 山 林

区 分	蓄 積 量	面 積
立 木	13,049.00 m ³	217.29 ha

(注)水分峡森林公園を含みます。

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分		金 額
株 券	(株) ちゅピ C O M ひろしま	1,500

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分		金 額
広島県信用保証協会出捐金		8,933
府中町土地開発公社出資金		5,000
(一財) 広島県環境保全公社出捐金		650
(公財) ひろしま文化振興財団出捐金		360
(公財) 暴力追放広島県民会議出捐金		1,660
地方公共団体金融機構出資金		3,000
計		19,603

オ 基金

(単位:千円)

区 分		金 額
府中町財政調整積立基金		1,373,668
府中村永世守屋奨学基金		1,669
府中町土地開発基金		293,977
府中町営住宅建設基金		0
府中町地域振興基金		0
府中町国民健康保険基金		55,091
府中町介護給付費準備基金		337,939
安芸府中森づくり基金		2,836
府中町まちづくり振興基金		24,955
計		2,090,135

※ 府中町退職手当基金は、平成31年4月1日付けで廃止しました。

4 町債及び一時借入金の状況

ア 町 債

町債は、その償還が借入年度以降にわたる長期の借入金で、学校その他の文教施設、道路、河川などの建設・改修といった公共事業を行う場合に、多額の事業費の財源を確保し、建設費用負担の世代間格差を是正するために認められているものです。

令和元年9月30日現在における町債の現在高は、237億8,438万9千円となっており、その内訳は、次のとおりです。

なお、下水道事業会計分を除きます。

地 方 債 現 在 高		(単位:千円)
区 分		金 額
	普 通 債	14,521,228
	(1) 総 務	49,689
	(2) 民 生	381,421
	(3) 衛 生	55,605
	(4) 農 林	51,510
	(5) 土 木	6,937,657
	(6) 消 防	447,082
	(7) 教 育	6,598,264
	災 害 復 旧 債	151,664
	(1) 農 林	11,644
	(2) 土 木	140,020
	そ の 他	9,111,497
	(1) 減税補てん	172,587
	(2) 臨時財政対策	8,139,121
	(3) 減収補てん	799,789
	合 計	

イ 一時借入金

一時借入金は、一時的に歳計現金の不足を補う年度内の短期借入金です。

令和元年9月30日現在における一時借入金はありません。

5 町民の負担状況

町民の負担状況は、町民一人当たりの税負担額を示すものです。

令和元年9月30日現在の人口は52,191人で、同日現在における令和元年度予算現額に対する町民の負担状況は、次のとおりです。

町 民 の 負 担 状 況

区 分	予算現額 (千円)	構 成 比 (%)	一人当たり 負担額 (円)
町 民 税	3,789,944	50.5	72,617
固 定 資 産 税	2,930,229	39.1	56,144
軽 自 動 車 税	84,219	1.1	1,614
た ば こ 税	282,332	3.8	5,410
都 市 計 画 税	409,926	5.5	7,854
計	7,496,650	100.0	143,639

(注) 予算現額には、法人に対する賦課額を含んでいます。